

第9章 来日外国人犯罪

本章では、来日外国人犯罪について考察していく。なお、ここでは「来日外国人」を「警察庁の統計の定義により、我が国にいる外国人のうち、いわゆる定着居住者（永住権を有する者等）、在日米軍関係者及び在留資格不明の者以外の者をいう」という『犯罪白書（平成16年版）』（72頁）に準拠して用いる。もちろん、調査項目では「来日外国人」としてあるだけで、上記の概念規定がなされているわけではないが、人々の意識にあっても、ほぼこの概念規定と一致するものと思われる。

1. 『犯罪白書』から見る来日外国人犯罪

まずは、『犯罪白書（平成16年版）』（70-84頁）から、近年の来日外国人犯罪の動向を見ていくことにする。

（1）外国人出入国の状況

平成15年の外国人新規入国者数は463万強である。うち、観光等を目的とする短期滞在が91.9%と、そのほとんどを占めている。

我が国に在留する外国人のうち、不法残留者の数（推計値）は、平成16年1月1日現在で、ほぼ22万人にのぼっている。これを国籍別（出身地）別に見ると、推計値に基づくものではあるが、韓国が22%、中国が15%、フィリピンが14%となっており、中国の増加（対前年同日比13.0%増）が目立っている。

（2）来日外国人による犯罪の動向

来日外国人による一般刑法犯（道路上の交通事故に係る危険運転致死傷を除く。）の平成15年の検挙件数は27,258件、検挙人員は8,725人で、いずれも昭和55年以降最多となっている。

また、来日外国人による特別法犯（交通関係法令違反その他の交通法例違反を除く。）の平成15年の検挙件数は13,357件、検挙人員は11,282人で、これまたいずれも昭和55年以降最多となっている。

これを罪種別に見てみると、窃盗は平成15年22,830件で、過去最多である。強盗は平成15年255件で、これもまた過去最多である。

(3) 平成 16 年の動向

ところが、平成 16 年では、さらに外国人犯罪の動向が悪化していることがうかがえる。以下は毎日新聞に掲載された速報データの記事であるが、そこから悪化を読み取ることができる。

「昨年 1 年間に検挙された来日外国人の刑法犯は 3 万 2083 件、8898 人と、過去最多だった前年を 4825 件 (17%)、173 人 (2%) 上回り、ともに過去最多を更新したことが警察庁のまとめで分かった。クレジットカード偽造をはじめとした知能犯の増加が目立っている。」「知能犯の検挙は 796 件、563 人。前年から 68 件 (10%)、66 人 (13%) 増え、3 年連続の増加となった。このうち偽造犯は 538 件、380 人 (前年比 77 件、37 人増) で、知能犯全体の 7 割近くを占めた。」「警察庁の分析では、共犯率が 7 割と日本人よりも高く、特に 4 人組以上による事件が目立つ。」(毎日新聞、2005 年 2 月 24 日 夕刊 10 面)

以上のような来日外国人犯罪の状況にあつて、人々はどのように考えているのか、また認識しているのか、気になるところである。そこで、現時点で緊急の課題となっている犯罪関連問題として、今回の調査では、少年非行とともに来日外国人犯罪を取り上げた。ただし、調査項目はごくごく少なくなった。

2. 来日外国人からの犯罪被害

「あなた、あるいは同居の家族のだれかが、この 1 年間に、次の人から犯罪の被害 (交通事故を除く) を受けたことがありますか」と尋ね、「暴力団」「来日外国人」「少年」「その他」の 4 選択肢で答えてもらった。もとより、どのような相手に被害に遭ったかは、きわめて判断しづらいことである。加害者が特定し得る事件のほうがかえって希であろう。それ故、案の定、どの回答も数値は低く、「来日外国人」との回答はわずかに 8 名、0.4% であった。残念ながら、この数値は分析に耐えうるものではない。

3. 来日外国人犯罪の動向

(1) 全体と性別分析

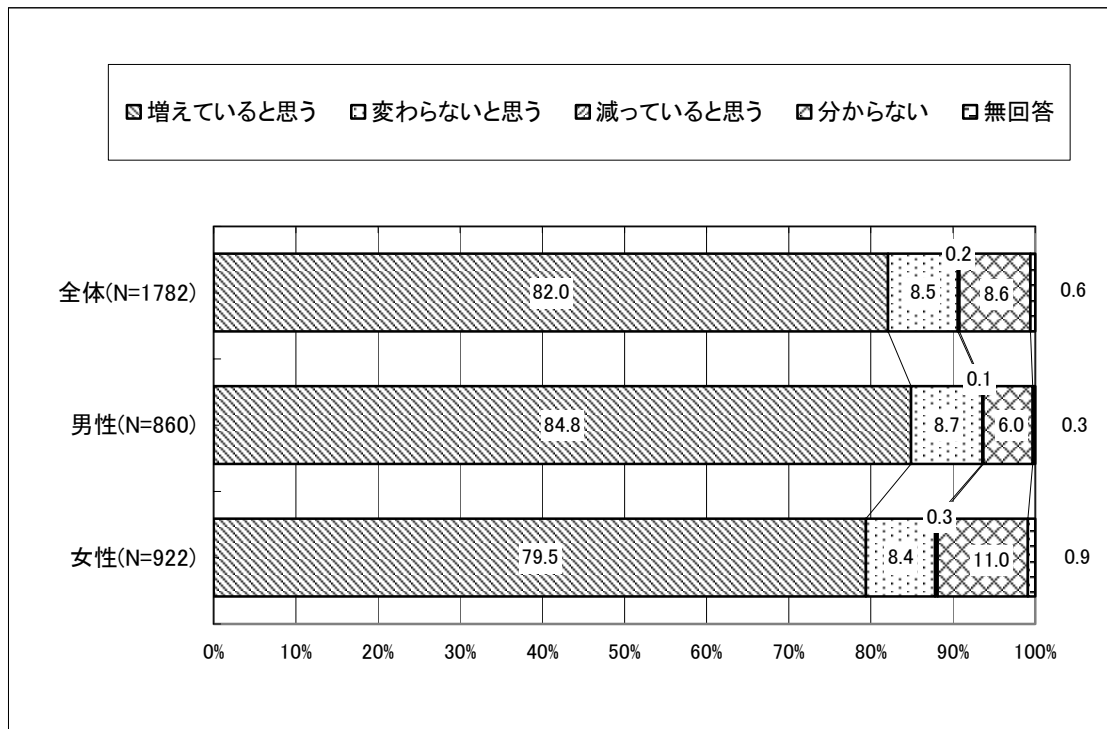
来日外国人犯罪は統計データでは、前記のとおり、増えているわけであるが、人々の意識としては、どうなのか、尋ねてみた。「あなたは現在日本で、来日外国人犯罪が増えていると思いますか」という質問に、「増えていると思う」「変わらないと思う」「減っていると思う」「分からない」の 4 選択肢で答えてもらった。

結果は、図Ⅲ-9-1 に示すとおり、「増えていると思う」が 82.0%、「変わらないと思う」が 8.5%、「減っていると思う」が 0.2%、「分からない」が 8.6%、無回答が 0.6%

と、圧倒的多数が、増えているという認識をもっていることが分かった。人々の体感治安としても、来日外国人犯罪は、「増えている」という問題性を提示しているわけである。

これを性別で見ると、男性では「増えていると思う」が84.8%、女性では「増えていると思う」は79.5%で、男性のほうが増えているという認識が高いことがわかる。

図Ⅲ－９－１ 来日外国人犯罪の増減意識－男女別



(2) その他の属性別分析

年齢別に見ると、「増えていると思う」という回答は、「20～29歳」では67.4%、「30～39歳」では77.4%、「40～49歳」では85.0%、「50～59歳」では87.9%、「60～69歳」では86.3%、「70歳以上」では88.7%であり、中高年齢層で「増えている」という認識が強まっている。

婚姻別では、「増えていると思う」という回答比率は、「未婚」で69.9%、「既婚（配偶者あり）」で85.3%、「既婚（離死別）」で79.3%と、未婚者の数値が低い。

子どもの有無・子どもの年齢別では、12歳未満の子どものいる者では77.2%と、12歳以上18歳未満の子どものいる者、両方ともいる者、どちらもいない者に比べて、回答の比率が6から8ポイントほど低い。

なお、都市規模別では数値に違いは見られなかったものの、警察管区別に見ると、「増えていると思う」という回答比率は、北海道が69.0%、四国管区が70.8%と、他の管区(80.0%～86.0%)に比べて低い。

不安量、リスク知覚量では、スコア化から不安量ないしリスク知覚量の「低群」「中群」「高群」と分けたが、「増えていると思う」という回答比率は、不安量の「低群」で76.7%と、「中群」の83.1%ならびに「高群」の85.2%に比べ数値が低い。これに対し、リスク知覚量では、「低群」で80.17%、「中群」で80.5%、「高群」で86.7%と、他の2群に比べ「高群」の数値が高い。つまり、犯罪不安ということでは、不安の少ない人たちは来日外国人犯罪が増えているという認識が低く、犯罪の危険認知ということでは、認知の高い人たちは来日外国人犯罪が増えているという認識が高い、ということである。

4. 来日外国人犯罪への防犯対策

(1) 全体と性別分析

それでは、来日外国人の犯罪に対する防犯対策としては、人々はどのような対策を期待しているのだろうか。そこで、「あなたは、来日外国人犯罪を減少させるため（抑止するため）には何が重要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください」と質問し、9つ回答項目を提示した。

図Ⅲ－9－2は、その回答結果を全体と男女別で表示したものである。図にみるとおり、「不法滞在者の摘発を強化する」が最も多く、全体では63.1%となっている。この回答と「不法入国させないための監視を強化する」ならびに「犯罪の取締りを強化する」の3回答は6割前後という高い回答比率を示しており、多くの人々が「必要だ」する政策である、と言えよう。しかも男女差はほとんどみられないので、男女ともに、人々は、不法滞在・不法入国・犯罪摘発という警察等による統制と監視の強化を期待していることがわかる。

第4位は「ビザ発給や入国管理を厳しくする」、第5位は「刑罰をもっと厳しくする」、第6位は「外国に逃亡した犯人の処罰を徹底する」であり、4位・5位・6位ともに、1位・2位・3位同様に、警察等による統制と監視の強化を望む回答である。こうしてみると、来日外国人犯罪に対しては、人々は警察による取締り・防犯対策を主要なものとして期待しているということが言える。（ただし、「刑罰をもっと厳しくする」では、男女の回答比率に差異が認められる。）

第7位は「外国人の就労制限の緩和を行って、労働による収入を得やすくさせる」であり、第8位は「外国人との共生を目指した広報啓発活動を強化する」である、この7位・8位になってようやく、就労対策と共生の方向性がでてくる。

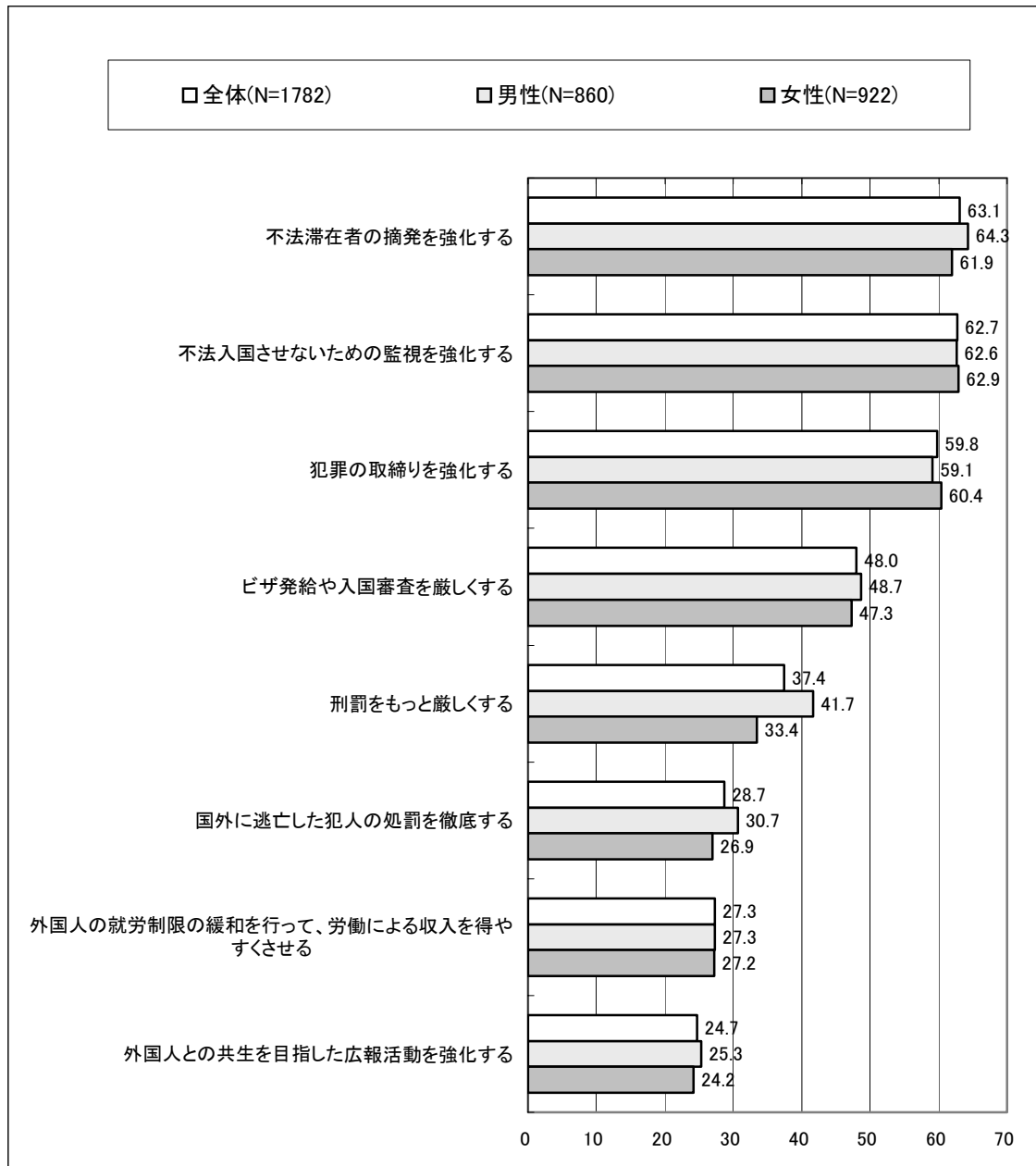
なお、第9位は「その他」であり、比率はごく小さいので、図では表示していない。

(2) その他の属性別分析

上記のことを年齢別に見てみると、8項目のうち6項目に、最高比率と最低比率の間におよそ10ポイントの差異が見られるものの、残念ながら、年齢が増すにつれ比率が上が

図Ⅲ－９－２ 来日外国人犯罪防止対策－男女別

(単位 %)



るとか、逆に、年齢が増すにつれて比率が下がるといった、傾向性を見出すことはできないし、6項目とおして一様に比率の低い年齢層も比率の高い年齢層も見出し得ない。

未婚、既婚（配偶者あり）、既婚（離死別）にあっても、ほとんど差異は見られない。また、子どもの有無・子どもの年齢別でも、明確な差異は見出し得ない。

都市規模別では、摘発・監視・取締り強化といった強い統制を求める意見がいくらか大都市に多いものの、大都市では就労対策と共生での対応も多くなっている。大都市の住民は、とにかく様々な対策を求めている、ということである。

警察管区別に最高比率2位までの管区と最低比率2位までの管区を列挙してみると、次のようになる。

①「不法滞在者の摘発を強化する」

東京（68.6%）＞関東＞……＞近畿＞四国（56.9%）

②「不法入国させないための監視を強化する」

東北（66.2%）＞関東＞……＞中部・中国＞四国（50.0%）

③「犯罪の取締りを強化する」

関東（64.1%）＞四国＞……＞東北＞北海道（47.6%）

④「ビザ発給や入国管理を厳しくする」

東京（53.8%）＞東北＞……＞北海道＞四国（30.6%）

⑤「刑罰をもっと厳しくする」

東京（48.7%）＞関東＞……＞四国＞北海道（26.2%）

⑥「外国に逃亡した犯人の処罰を徹底する」

東京（36.5%）＞関東＞……＞四国＞北海道（20.2%）

⑦「外国人の就労制限の緩和を行って、労働による収入を得やすくさせる」

東京（32.7%）＞中部＞……＞四国＞東北（21.0%）

⑧「外国人との共生を目指した広報啓発活動を強化する」

中部（29.9%）＞北海道＞……＞東北＞四国（15.3%）

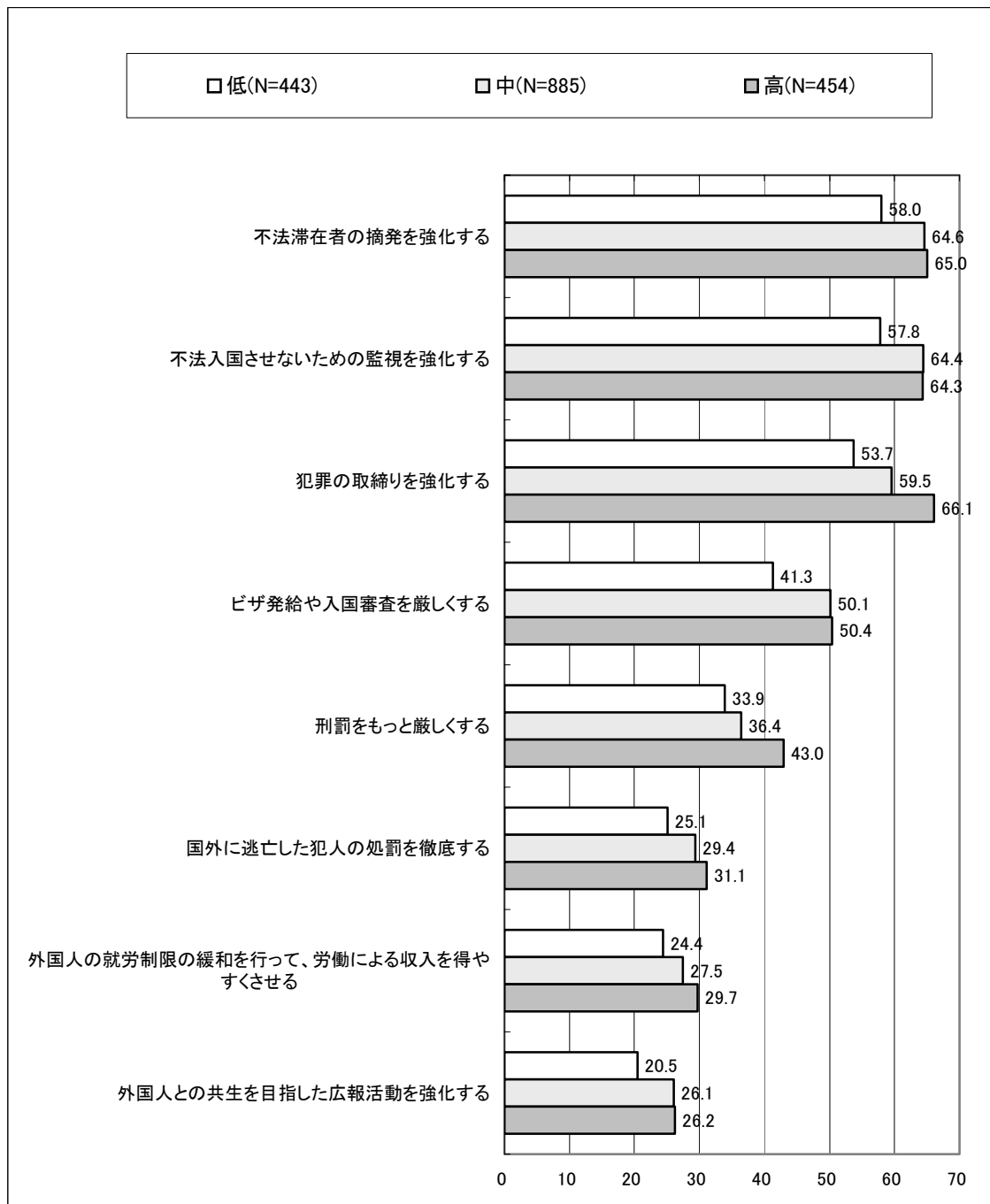
ここからは、東京都と関東では比較的摘発・監視・取締り強化といった強い統制を求める意見が多く、北海道と四国ではそうした傾向が比較的少ないということが見て取れる。ただし、就労的・共生的な対応も、東京都はそれなりに多いことがうかがえる。そして、このことは大都市の特徴と共通するものである。

最後に、不安量ならびにリスク知覚量との関係を見ていくことにする。図Ⅲ－9－3は不安量の「低群」「中群」「高群」別に防犯対策の8項目の回答比率を示したものである。図にみるとおり、犯罪不安の低い人たちは、8項目の全てにおいて、「必要」とする回答比率が低く、逆に、犯罪不安の高い人たちは、8項目の全てにおいて、「必要」とする回答比率が高い。つまり、犯罪不安の高い人たちは、摘発・監視・取締り強化といった強い統制を求めると同時に、就労的・共生的な対応をも求めているのである。なんでもとにかく対策を立てる必要あり・対処する必要あり、といったところである。

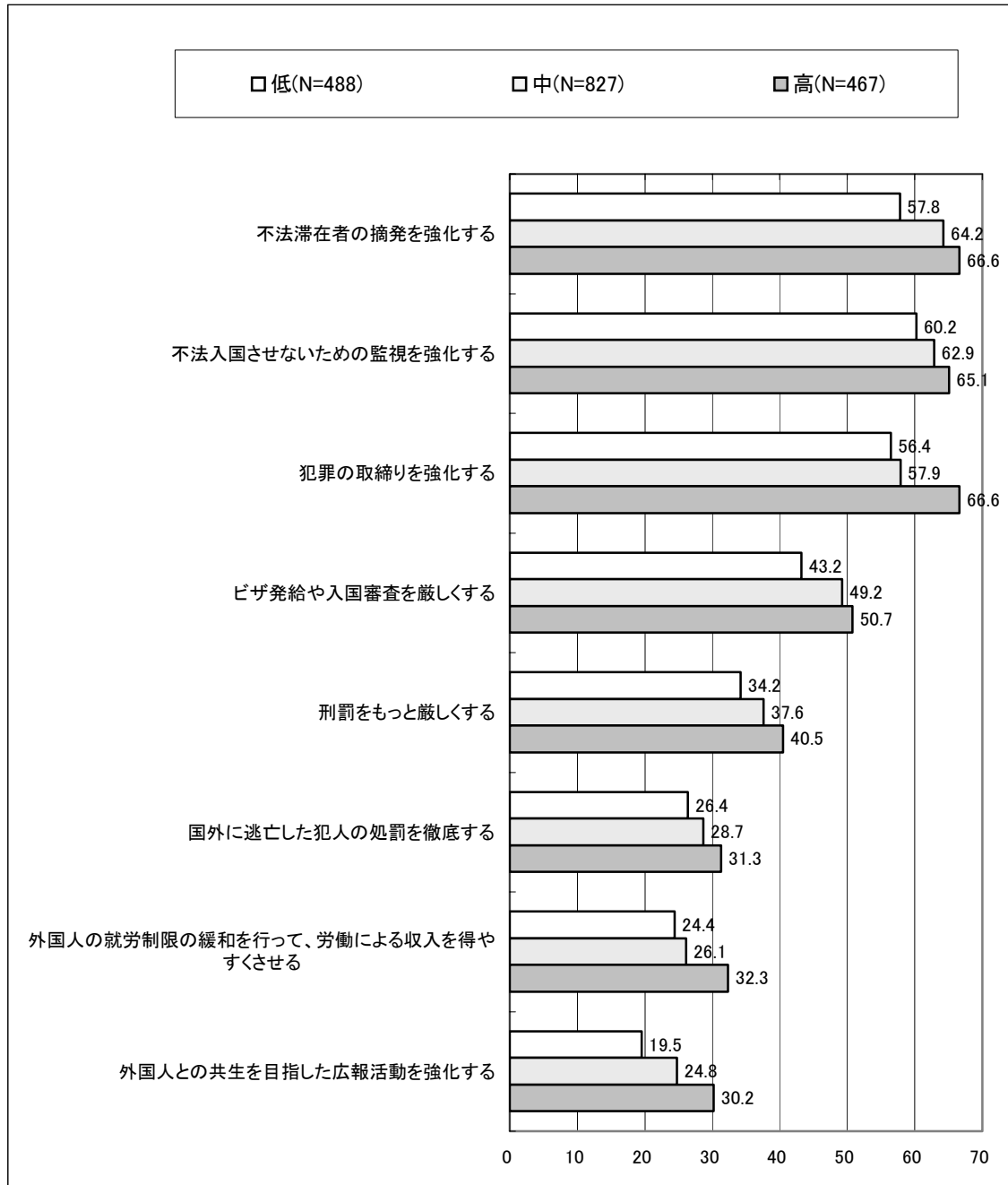
図Ⅲ－9－4は、リスク知覚量の「低群」「中群」「高群」別に防犯対策の8項目の回答比率をみたものである。ここでも図に見るとおり、犯罪に遭うのではないかと危険視する人たちは、8項目の全てにおいて、「必要」とする回答比率が高い。つまり、犯罪不安と同様、犯罪に対してのリスク知覚にあっても、リスク近くの高い人たちは摘発・監視・

取締まり強化といった強い統制を求めると同時に、就労的・共生的な対応をも求めているのである。

図Ⅲ－９－３ 来日外国人犯罪防止対策－不安量別 (単位 %)



図Ⅲ－９－４ 来日外国人犯罪防止対策－リスク知覚量別 (単位 %)



5. まとめ

本章では、次のような知見が析出された。

第一に、外国人犯罪の動向では、①大多数の人々は、外国人犯罪は増えている、と認識している。②性別では、女性より男性のほうに増えているという回答の人が多い。③また年齢では、中高年層に増えているという回答の人が多い。④婚姻別では、既婚者に増えて

いるという回答の人が多い。⑤警察管区別では、北海道と四国で、他の管区に比べて増えているという回答比率が低い。⑥不安量では、不安の低い人たちでは増えているという回答比率は低く、⑦リスク知覚量では、リスク知覚の高い人たちに増えているという回答が高い。

第二に、外国人犯罪に対しての防犯対策では、①男性・女性ともに、不法滞在者の摘発、不法入国の監視、犯罪取締まり強化といった、統制強化・監視強化の対策を多くの人が必要とみなしている。②都市規模別でみると、大都市では、統制強化・監視強化そして厳罰化といった方向の回答比率が高いだけでなく、就労制限の緩和や共生といった方向の回答比率も高い。要するに、大都市の人たちは他の地域の人たちに比べ、多様な対策が必要とみなしていることが分かる。実行できる対策は何でも実行せよ、ということのようである。③警察管区別にみると、東京都は都市規模別での大都市と同様の、統制強化・監視強化・厳罰化とともに就労緩和と共生も、という多様な対策が必要であるとみなしている。④犯罪不安の高い人たちならびにリスク知覚の高い人たちにあっても、上記と同様に、統制強化・監視強化・厳罰化とともに就労緩和と共生も、という多様な対策が必要であるとみなしていることが分かった。